真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	スマート農業普及支援事業		担当課・係	産業部　農政課　農政係	
政策名 No	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～		【重点】総合計画重点事業	
施策名 No	1	農業の振興	事業期間	毎年度実施　（開始年度令和5年度～）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略		関連するSDGs・DX		DX
法令根拠					
事業内容	①「ＲＴＫ基地局管理事務」②「スマート農業機械導入支援事業」③「スマート農業研修の開催」				
求められる成果	①ＲＴＫ基地局を稼働し、運用できる環境を整備したことから、農作業の軽労化や省力化につなげることで、担い手不足による遊休農地の急激な増加を防ぐ。 ②スマート農業機械の導入を支援することにより、ＲＴＫ基地局の利用促進とスマート農業の普及・推進を図る。 ③スマート農業研修の開催により、スマート農業への理解促進を図る。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	前年度、関連項目記載なし （実計記載内容） ○高精度な位置補正情報を提供するＲＴＫ基地局の整備が当初のスケジュールより遅れたことにより、整備にあわせて実施予定だったスマート農業機械導入支援事業の実施も遅れてしまったことで基地局の利用者数も伸びなかった。周知方法や期間について検討が必要である。 ○スマート農業研修会を実施するにあたり、担い手農家のニーズにあわせた研修内容の設定を検討する必要がある。				
事業概要・施策実施状況	①高精度な位置補正情報を提供する「RTK基地局」を運用する。 ②「RTK基地局」の利用促進を図るため、スマート農業機械の導入費用の一部を支援する。 ③スマート農業研修を実施する。				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績
①ＲＴＫ基地局の基地局利用数　＞【R7】アカウント数21件
②スマート農業機械等導入に係る補助金の利用件数
　＞市単事業　【R7】5件　／　・県単事業　【R7】5件
③スマート農業研修の開催等件数(本市職員が参加し、講師等で説明したものも含む。)
・6/26ＲＴＫ研修会（河宇地方農業振興事務所視察対応）
・1/15水田農業セミナー（芳賀農業振興事務所主催・講師対応）

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	基地局利用数（アカウント数）	件	21				
①	基地局利用数（他町アカウント数）	件	0				
②	補助金利用件数（市単）	件	5				
②	補助金利用件数（県単）	件	5				
③	スマート農業研修の開催等件数	件	2				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）
※人・自然資源等
認定農業者、新規就農者、その他農業者（経営面積拡大により大規模化を目指す農家、省力化・自動化を目指す生産者、軽労化を目指す農家）

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①②③	認定農業者数	人	506				
①②③	新規就農者数	人	29				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)
スマート農業への関心を高めることで、耕作面積の拡大を図り耕作放棄地の増加を防ぐとともに農作業の省力化などを進め、安定した農業経営を目指す。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①②③	いちご生産量	t	7,337					7,500
①②③	いちご販売額	億円	99.3					100.0
①②③	園芸作物販売額（いちごを除く。）	億円	20.5					17.5
①②③	新規就農者数	人	29					35
①②③	担い手農家への農地集積率	%	63.3					65.0

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0
事業費合計			0	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
担い手農家の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地の増加が懸念されていることから、耕作放棄地解消に向けたスマート農業の利用促進は妥当である。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
市が事業に関与することで、地域農業の実情を把握し、あわせてスマート農業の利用促進を図ることで農業者の経営支援につながることから必要である。
ただし、IT技術やAI技術など、民間技術革新によるところが大きいため、民間でできる部分の住み分けは重要である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
スマート農業の利用促進を図るため、対象・意図を見直す必要はない。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
県や市におけるスマート農業研修会への参加を促し、関心を高めていく。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　他の事業と類似事業はない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要最低限の事業費のため事業費の削減の余地はない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
①②③農業経営の安定化を図るため、農作業の効率化や省力化につながるとされているスマート農業の普及方法を検討する必要がある。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
①③スマート農業の効果的な普及活動を推進する。
③実情に即した研修会を開催する。
①②③民間技術革新の動向を常に注視する。

②長期的な計画で検討すること
①②③新たな技術を紹介するなど、幅広くスマート農業が普及する取組みを行っていく。
①②③民間技術革新の動向を常に注視する。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
スマート農業普及促進における課題について、改めて検討してほしい。

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			